

水道事業会計

1 総 括

(1) 平成 22 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 22 年度末の給水戸数は、77 万 540 戸(箇所)で、前年度末に比べ 4,938 戸 (0.6%) 増加し、給水量は、1 億 8,208 万 m³で、前年度に比べ 54 万 7,230 m³ (0.3%) 増加している。

施設整備では、災害・渇水・事故に強い水道の構築をめざし、経年化対策として基幹施設の更新・耐震化を進めるとともに、管路網の耐震化を図る配水管整備増強事業や、既設送水トンネルのバックアップ機能及び応急給水機能を持つ大容量送水管等を、前年度に引き続き実施した。

また、安全で良質な水道水を供給するため、水源水質の保全及び厳格な水質管理、直結給水化の促進に努めた。さらに、顧客サービスの充実、水道事業に見合う民間活力の導入、壁面緑化やミスト散布など環境に配慮した施策、水・インフラ整備に関する国際貢献として地元企業等の支援などに努めた。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

近年、節水機器の普及や節水行動の定着化、さらには、景気低迷等の影響により給水収益は減少傾向にあるが、当年度は猛暑等の影響により給水収益は前年度より増加した。また、経費節減等に努めた結果、8 億円の純利益となり、前年度に引き続き単年度黒字を計上している。この結果、前年度繰越利益剰余金 34 億 9 千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 43 億円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 52 億 2 千万円増加し、115 億 7 千万円となっている。

(2) 審査意見

ア 「神戸水道ビジョン 2017」の推進と経営基盤の確立

近年、節水機器の普及や節水行動の定着化、厳しい経済情勢等の影響により水需要は減少傾向にあり、また、経年化した水道施設の更新及び耐震化の推進に伴う資本的収支・収益的収支の費用の増加への対応が求められるなど、水道事業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にある。

こうした中、平成 20 年に策定した「神戸水道ビジョン 2017」及びそのアクションプランである「中期経営目標 2011」に掲げた事業目標・施策目標の達成に向けた取り組みを推進するとともに、経営面でも経営効率化目標や経営効率化指標を設定して、効率的かつ効果的な事業運営に努めている。

現下の厳しい社会経済情勢及び経営環境、並びに「中期経営目標 2011」の検証等を踏まえて、新たなアクションプランの策定、継続的な事務事業の見直し・再構築など、より一層の経営改善

の着実な実施により、今後とも、経営収支の更なる改善を図り、長期に安定する経営基盤の確立に努められたい。

イ 計画的・効率的な施設の更新

今後、経年化に伴う施設更新の増加が予想されるが、これに対応するため、費用対効果の高い管理手法や整備方法を引き続き検討するとともに、これに基づく中長期の投資計画の立案などにより、水道施設全体のより一層の計画的かつ効率的な施設更新及び投資の平準化を図られたい。

ウ 民間活力の導入及び市民サービスの向上

業務の執行に際しては、公共性ととともに、効率性や経済性が求められている。これまで、民間事業者の状況等を踏まえながら、メーター検針業務において競争性の導入・拡大を図るなど、民間的経営手法を取り入れてきている。今後も可能なものから、積極的に民間活力の導入を図られたい。

また、利用者へのサービス向上として、水道修繕受付センターの運営、コンビニエンスストアやクレジットカードでの料金収納等に取り組んでいる。引き続き、利用者が高い満足度を提供できる新たなサービスの検討及び実践に努められたい。

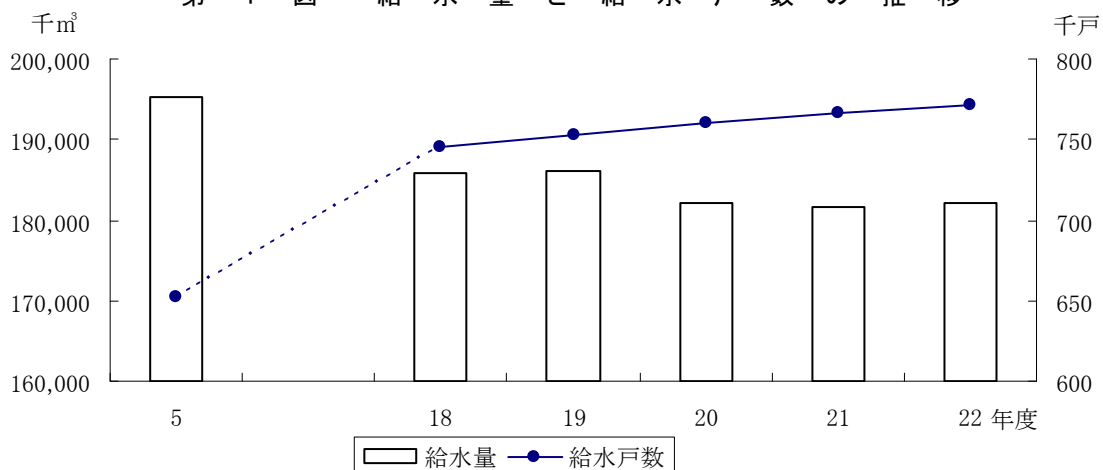
2 業務実績

(1) 給水戸数と給水量

給水戸数は、当年度末現在 77 万 540 戸(箇所)で、前年度末に比べ 4,938 戸 (0.6%) 増加している。給水量は、1 億 8,208 万 m³で、猛暑等の影響により、前年度に比べ 54 万 7,230 m³ (0.3%) 増加している。

直近 5 年間の推移を見ると、給水戸数はわずかに増加しているものの、給水量は減少傾向である。これは、一般用が給水戸数の増により給水量を維持しているものの、景気低迷の影響等により企業の節水行動が一段と進展し、業務用が減少したことが原因と考えられる。

第 1 図 給水量と給水戸数の推移



(単位：千m³，千戸)

年 度	5	18	19	20	21	22
給 水 量	195,303	185,738	186,208	182,141	181,534	182,082
給 水 戸 数	652	745	753	760	766	771

備考：1 給水量＝年間有収水量

2 18年度給水量は，工業用水道事業への分水（8,098千m³）を除く。

(2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では奥平野工区，布引工区で大容量送水管整備工事等を，開発団地等施設工事では，見津が丘，狩場台で配水池築造工事等を実施している。また，配水管整備増強工事では，40.2kmにわたる配水管を布設している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は99.7%となっている。これは主として，給水装置の新設等に伴う分担金の減により営業外収益が減少したことによる。

収益的支出の執行率は97.8%となっている。これは主として，「中期経営目標2011」に基づき経営改善に努めた結果，人件費及び委託料等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 水道事業収益	37,014,117	100.0	36,908,809	100.0	△ 105,308	99.7
(1) 営業収益	35,157,210	95.0	35,194,079	95.4	36,869	100.1
(2) 営業外収益	1,581,206	4.3	1,507,257	4.1	△ 73,949	95.3
(3) 特別利益	275,701	0.7	207,473	0.6	△ 68,228	75.3
1 水道事業費用	36,592,999	100.0	35,778,915	100.0	814,084	97.8
(1) 営業費用	34,462,962	94.2	33,855,123	94.6	607,839	98.2
(2) 営業外費用	1,977,016	5.4	1,879,215	5.3	97,801	95.1
(3) 特別損失	53,021	0.1	44,578	0.1	8,443	84.1
(4) 予備費用	100,000	0.3	—	—	100,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は57.7%となっている。これは主として、工程調整により基幹施設整備工事、配水管整備増強工事等を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債及び国庫補助金が当年度収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は68.0%となっている。これは主として工程調整により基幹施設整備工事、配水管整備増強工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額 40 億 8,460 万円及び不用額 17 億 1,956 万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源又は繰越額	予 算 額 比 率 又は 繰越額	に 算 減 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	9,587,930	100.0	5,533,905	100.0	135,828	△ 4,054,025	57.7	
(1) 企 業 債	4,059,000	42.3	2,115,000	38.2	—	△ 1,944,000	52.1	
(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	10,535	0.1	491	0.0	—	△ 10,044	4.7	
(3) 工 事 負 担 金	1,688,916	17.6	914,722	16.5	—	△ 774,194	54.2	
(4) 国 庫 補 助 金	680,074	7.1	412,754	7.5	135,828	△ 267,320	60.7	
(5) 一 般 会 計 補 助 金	2,295	0.0	6,856	0.1	—	4,561	298.7	
(6) 一 般 会 計 出 資 金	63,281	0.7	63,281	1.1	—	0	100.0	
(7) 一 般 会 計 繰 入 金	948,535	9.9	948,535	17.1	—	0	100.0	
(8) 施 設 増 強 負 担 金	615,291	6.4	161,243	2.9	—	△ 454,048	26.2	
(9) 基 金 収 入	286,607	3.0	287,096	5.2	—	489	100.2	
(10) 基 金 繰 入 金	1,224,100	12.8	622,077	11.2	—	△ 602,023	50.8	
(11) 貸 付 金 返 還 金	7,896	0.1	—	—	—	△ 7,896	—	
(12) 雑 収 入	1,400	0.0	1,850	0.0	—	450	132.1	
1 資 本 的 支 出	20,319,843	100.0	13,808,460	100.0	4,084,607	2,426,776	68.0	
(1) 建 設 改 良 費	14,337,602	70.6	8,533,434	61.8	4,084,607	1,719,561	59.5	
(2) 開 発 費	206,786	1.0	39,404	0.3	—	167,382	19.1	
(3) 企 業 債 償 還 金	2,897,145	14.3	2,897,144	21.0	—	1	100.0	
(4) 貸 付 金	7,896	0.0	—	—	—	7,896	—	
(5) 投 資	1,758,598	8.7	1,326,661	9.6	—	431,937	75.4	
(6) 出 資 金	63,281	0.3	63,281	0.5	—	0	100.0	
(7) 繰 出 金	948,535	4.7	948,535	6.9	—	0	100.0	
(8) 予 備 費	100,000	0.5	—	—	—	100,000	—	

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

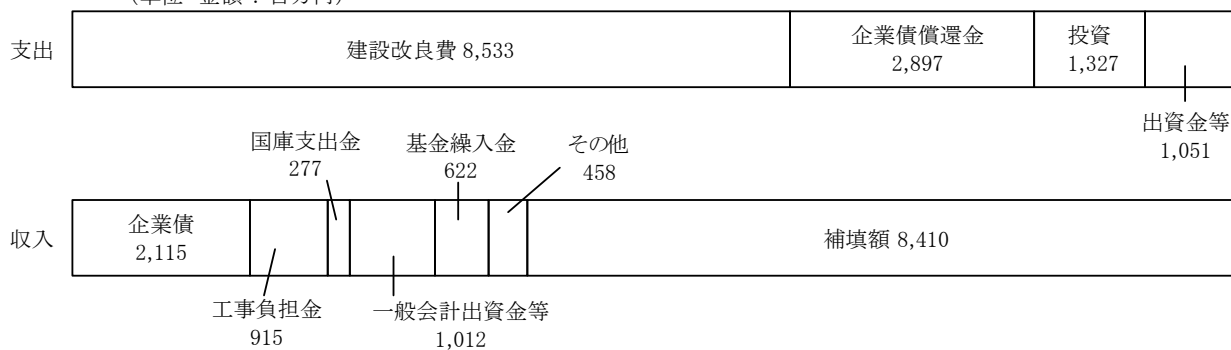
費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
基 幹 施 設 整 備 工 事 費	1,677	1,359	大容量送水管（奥平野工区）整備工事（419） 千苧浄水場非常用自家発電設備設置工事（236）
配 水 管 整 備 増 強 工 事 費	4,410	1,205	配水管整備増強工事
開 発 団 地 等 施 設 工 事 費	790	62	見津が丘特1高区配水池築造工事（167） 狩場台特1高区配水池増設本体工事（90）
貯 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	1,162	432	千苧浄水場活性炭吸着槽改造工事（219）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額から翌年度繰越工事資金 1 億 3,582 万円を除いた当年度財源充当額は 53 億 9,807 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 138 億 846 万円で、不足する額 84 億 1,038 万円を、前年度繰越工事資金 7,371 万円、減債積立金 4,300 万円、損益勘定留保資金 79 億 8,637 万円及び消費税資本的収支調整額 3 億 729 万円で補填している。

第 2 図 資本的収支の構成

(単位 金額：百万円)



備考:収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況(カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 350 億 713 万円に対して費用 343 億 6,031 万円で、差引 6 億 4,682 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 8 億 948 万円であり、前年度繰越利益剰余金 34 億 9,568 万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 43 億 516 万円となっている。

前年度と比べると、収益は減少したが、それ以上に費用が減少した結果、経常利益は 1 億 5,569 万円増加している。

なお、特別利益は、固定資産(土地)売却益等であり、特別損失は未収給水収益の時効消滅等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の 90.5%を占めている。営業外収益の主なものは、給水装置の新設・増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する「分担金」が 4 億 4,494 万円、阪神水道企業団第 5 期拡張事業等に対する繰出金(利息分)となる「一般会計繰入金」が 2 億 4,165 万円、受水費高騰対策として水源基金から繰り入れられた「基金繰入金」が 1 億円となっている。

収益は前年度に比べ、4 億 1,924 万円(1.2%)減少している。営業収益では、「給水収益」において、一般用及び業務用(*1)が増加し、9,285 万円の増加となっている。

営業外収益では「分担金」(*2)、「一般会計繰入金」(*3)、「基金繰入金」(*4)及び「雑収益」(*5)の減等により、前年度に比べ 4 億 9,660 万円の減少となっている。

イ 費 用

営業費用の主なものは、阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業からの「受水費」、施設や構築物等の「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは「支払利息及企業債取扱諸費」である。

費用は前年度に比べ、5 億 7,494 万円(1.6%)減少している。営業費用は、「減価償却費」(*9)が増加したものの、「人件費」(*6)、「受水費」(*7)及び「委託料」(*8)等が減少したことにより、5 億 375 万円の減少となっている。

営業外費用では、「支払利息及企業債取扱諸費」及び阪神水道企業団への「繰出金」(*10)の減等により、7,119 万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成22年度		平成21年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額			
収 益 (A)	35,007,138	100.0	35,426,387		△ 419,249	△ 1.2	
営業収益 (a)	33,530,583	95.8	33,453,225		77,358	0.2	
給水収益	31,690,500	90.5	31,597,647		92,853	*1 0.3	*1 猛暑等の影響
(一般用)	20,676,993	59.1	20,597,863		79,130	0.4	
(業務用)	10,923,271	31.2	10,909,483		13,788	0.1	
(その他)	90,236	0.3	90,301		△ 65	△ 0.1	
受託工事収益	214,494	0.6	245,628		△ 31,134	△ 12.7	
その他営業収益	1,625,589	4.6	1,609,950		15,639	1.0	
営業外収益	1,476,555	4.2	1,973,162		△ 496,607	△ 25.2	
受取利息	208,018	0.6	174,762		33,256	19.0	
分担金	444,940	1.3	549,085		△ 104,145	*2 △ 19.0	*2 給水装置の新設, 増径の減
補助金	60,857	0.2	21,773		39,084	179.5	*3 阪神水道企業団への第5期拡張工事に係る繰入金等の減
一般会計繰入金	241,659	0.7	298,624		△ 56,965	*3 △ 19.1	
基金繰入金	100,000	0.3	400,000		△ 300,000	*4 △ 75.0	*4 基金繰入金計画の見直しに伴う減
雑収益	421,080	1.2	528,918		△ 107,838	*5 △ 20.4	*5 弁償金の減
費 用 (B)	34,360,310	100.0	34,935,258		△ 574,948	△ 1.6	
営業費用 (b)	33,039,730	96.2	33,543,480		△ 503,750	△ 1.5	
人件費	7,033,434	20.5	7,313,878		△ 280,444	*6 △ 3.8	*6 職員数等の減
受水費	11,627,710	33.8	11,722,694		△ 94,984	*7 △ 0.8	*7 阪神水道企業団との配分水量の調整に伴う減
受託工事費	113,722	0.3	112,306		1,416	1.3	
委託料	2,156,851	6.3	2,432,251		△ 275,400	*8 △ 11.3	*8 電算処理業務等の減
修繕費	700,214	2.0	673,749		26,465	3.9	
動力費	852,039	2.5	855,988		△ 3,949	△ 0.5	
減価償却費	8,599,459	25.0	8,460,404		139,055	*9 1.6	*9 有形固定資産の増
資産減耗費	275,530	0.8	288,772		△ 13,242	△ 4.6	
その他諸費用	1,680,771	4.9	1,683,439		△ 2,668	△ 0.2	
営業外費用	1,320,580	3.8	1,391,778		△ 71,198	△ 5.1	
支払利息及 企業債取扱諸費	954,064	2.8	973,125		△ 19,061	△ 2.0	
繰延勘定償却	124,857	0.4	111,729		13,128	11.7	
雑支出	—	—	8,300		△ 8,300	皆減	
繰入金	241,659	0.7	298,624		△ 56,965	*10 △ 19.1	*10 阪神水道企業団への第5期拡張工事に係る繰入金等の減
経常損益 (C=A-B)	646,828	—	491,129		155,699	31.7	
特別利益 (D)	207,227	—	154,171		53,056	34.4	
特別損失 (E)	44,574	—	56,684		△ 12,110	△ 21.4	
当年度純損益 (F=C+D-E)	809,480	—	588,616		220,864	37.5	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	3,495,685	—	3,217,069		278,616	8.7	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G)	4,305,165	—	3,805,685		499,480	13.1	

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用) 家事用, 公共等, (業務用) 小売・サービス, 製造等, (その他) 公衆浴場, 共用家事等

2 人件費は, 給与, 手当, 法定福利費及び退職給与金(受託工事に係る人件費を含む) である。

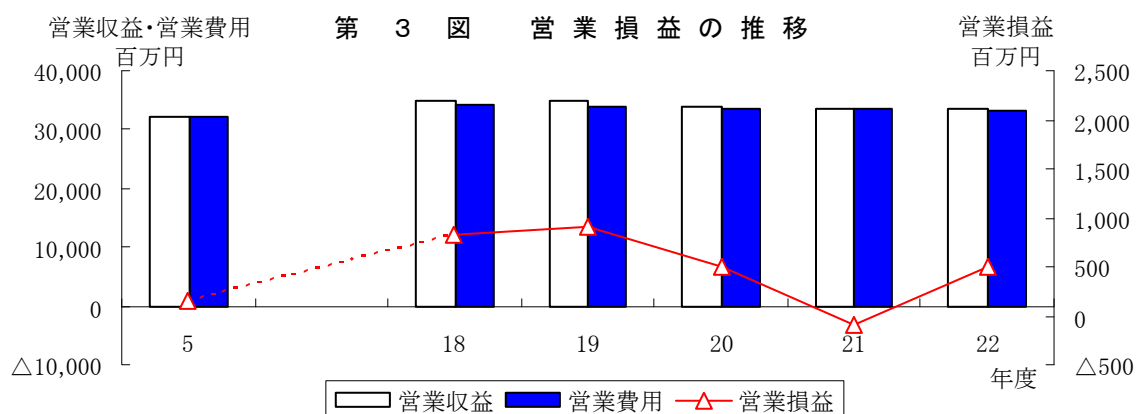
3 その他諸費用は, 賃金, 路面復旧費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、平成 21 年度を除いて、営業収益が営業費用を上回る状況となっている。

これは、給水収益の減少傾向が続くなかで、人件費や委託料の削減などの経営改善の効果が寄与している。



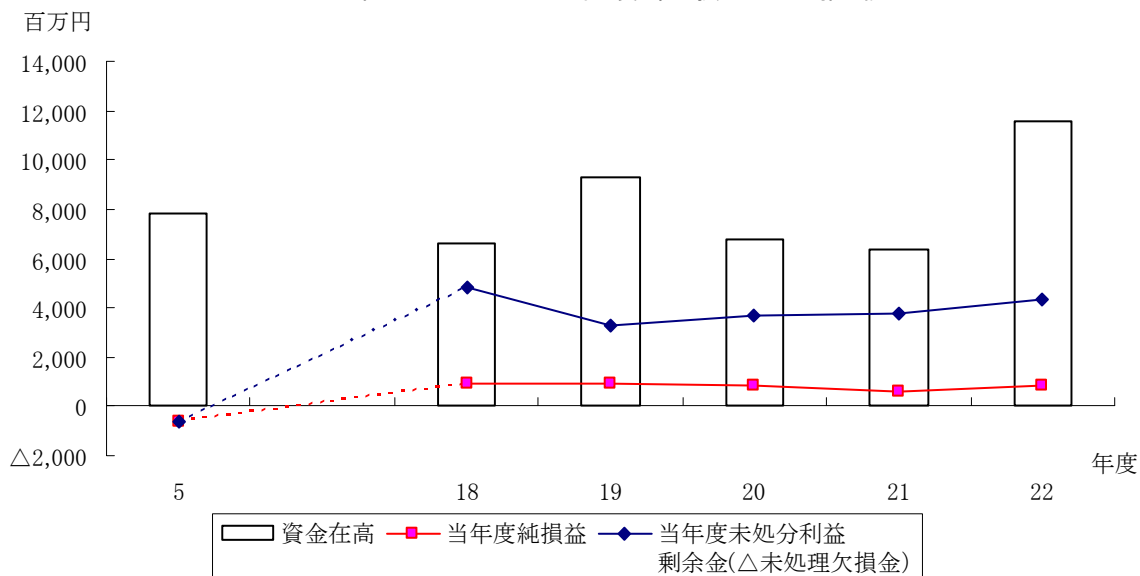
年 度	5	18	19	20	21	22
営 業 収 益	32,270	34,998	34,818	33,899	33,453	33,531
営 業 費 用	32,115	34,176	33,916	33,410	33,543	33,040
営 業 損 益	154	822	902	490	△90	491

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、8 億 948 万円の黒字を計上している。

利益剰余金処分としては、減債積立金として 4,100 万円を、また建設改良工事に充てるための建設改良積立金として 3 億 8,500 万円をそれぞれ処分する予定であり、昭和 40 年代から 50 年代にかけて建設した水道施設の更新に備えている。

第 4 図 当年度純損益の推移



(単位:百万円)

年 度	5	18	19	20	21	22
当 年 度 純 損 益	△635	919	898	843	589	809
当 年 度 未 処 分 利 益 剰余金(△未処理欠損金)	△630	4,829	3,289	3,660	3,806	4,305
資 金 在 高	7,848	6,607	9,255	6,775	6,352	11,578

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(3) 経営の効率性

水道事業の効率性を表す指標として、1 m³当たりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1 m³当たりの給水収益は174円5銭で、前年度に比べ1銭(0.01%)減少している。また、1 m³当たりの給水原価は185円88銭で、前年度に比べ3円44銭(1.8%)減少しているが、これは主として、人件費、委託料、受水費等の減少が大きかったことによる。

この結果、1 m³当たりの給水収益と給水原価との差引は11円83銭の赤字となるが、前年度に比べると3円43銭好転している。また、給水原価に対する給水収益比率は93.6%と、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

第 5 表 1m³ 当たり給水収益と給水原価の比較

(単位 金額：円，比率：%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
1 m ³ 当たり給水収益 (A)	176.10	176.58	175.53	174.06	174.05
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	190.19	187.73	188.38	189.32	185.88
内					
人件費	41.26	40.62	39.01	39.46	37.77
受水費	63.24	63.25	64.36	64.58	63.86
減価償却費	45.40	44.84	45.69	46.60	47.23
訳					
支払利息及企業債取扱諸費	7.89	7.00	5.78	5.36	5.24
その他	32.39	32.02	33.54	33.32	31.78
差 引 (A - B)	△14.09	△11.15	△12.85	△15.26	△11.83
A/B×100	92.59	94.06	93.18	91.94	93.64

備考：1 1 m³当たり給水収益＝給水収益/給水量

2 1 m³当たり給水原価＝費用/給水量（但し，費用には受託工事費，材料売却原価，繰出金，特別損失を含まない。）

3 人件費は，給料，手当，法定福利費及び退職給与金である。

4 その他は，委託料，修繕費，動力費等である。

5 18年度の給水収益及び給水量からは工業用水道事業への分水の影響を除いてある。

5 財政状態

- (1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は，第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,432億2,461万円で，そのうち構築物や土地等の有形固定資産が84.2%を占めている。一方，資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では，これらの有形固定資産獲得の源泉となった工事負担金(資本剰余金)，企業債(借入資本金)及び国庫補助金(資本剰余金)で全体の56.6%を占めている。

ア 資 産

資産の94.4%が固定資産で，そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは，配水管等の「構築物」，「土地」，「建物」，電気設備等の「機械及装置」と，建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また，無形固定資産は電話施設及び電気ガス供給施設に係る「施設利用権」，投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると，「現金預金」(*5)及び「基金」(*4)等が増加したものの，「投資有価証券」(*3)，「建設仮勘定」(*2)及び「建物」(*1)等が減少したため，資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち，剰余金が58.6%，資本金が37.5%で，資本が96.1%を占めている。

固定負債は水源基金からの繰入を行う「受水費高騰対策勘定」，流動負債は「未払金」が主なものである。資本金は，「自己資本金」及び企業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「工事負担金」及び「国庫補助金」である。

前年度に比べると，「工事負担金」(*10)，「国庫補助金」等が増加したが，「未払金」(*6)，「前受金」(*7)及び「借入資本金」(*9)等が減少したため，負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	平成22年度末		平成21年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	343,224,619	100.0	344,154,375		△ 929,756	△ 0.3	
I 固 定 資 産	324,146,950	94.4	327,200,919		△ 3,053,969	△ 0.9	
1 有 形 固 定 資 産	289,063,587	84.2	289,578,191		△ 514,604	△ 0.2	
(1) 土 地	32,292,431	9.4	32,018,782		273,649	0.9	
(2) 建 物	10,766,781	3.1	11,074,088		△ 307,307 *1	△ 2.8	*1 当年度増(9,492万円)，減価償却(△4億223万円)
(3) 構 築 物	218,677,540	63.7	218,833,492		△ 155,952	△ 0.1	
(4) 機 械 及 装 置	11,284,624	3.3	11,129,045		155,579	1.4	
(5) 車 両 運 搬 具	98,206	0.0	88,967		9,239	10.4	
(6) 船 舶	1,181	0.0	1,787		△ 606	△ 33.9	
(7) 工 具 器 具 及 備 品	397,511	0.1	463,332		△ 65,821	△ 14.2	
(8) 建 設 仮 勘 定	15,545,312	4.5	15,968,696		△ 423,384 *2	△ 2.7	*2 基幹施設整備工事，高規格配水管整備費による増(80億804万円)，本勘定への振替による減(84億3,142万円)
2 無 形 固 定 資 産	17,866	0.0	19,124		△ 1,258	△ 6.6	
(1) 地 上 権	—	—	710		△ 710	皆減	
(2) 施 設 利 用 権	17,866	0.0	18,414		△ 548	△ 3.0	
3 投 資 資 産	35,065,496	10.2	37,603,605		△ 2,538,109	△ 6.7	
(1) 投 資 有 価 証 券	10,197,297	3.0	13,338,859		△ 3,141,562 *3	△ 23.6	*3 償還期間1年以上の地方債等の満期
(2) 出 資 金	1,036,479	0.3	1,036,479		0	0.0	
(3) 基 金	21,820,287	6.4	21,215,703		604,584 *4	2.8	*4 施設更新基金，施設整備基金等の積立(13億2,666万円)，大容量送水管整備工事充当等への取崩(7億2,207万円)
(4) そ の 他 投 資 資 産	2,011,433	0.6	2,012,564		△ 1,131	△ 0.1	
II 流 動 資 産	18,694,684	5.4	16,483,141		2,211,543	13.4	
1 現 金 預 金	13,272,562	3.9	11,046,935		2,225,627 *5	20.1	*5 譲渡性預金の増(55億円)，別段預金の減(32億8,524万円)等
2 未 収 金	2,617,868	0.8	2,876,843		△ 258,975	△ 9.0	
3 貯 蔵 品	376,425	0.1	401,501		△ 25,076	△ 6.2	
4 前 払 費 用	10,797	0.0	9,452		1,345	14.2	
5 前 払 金	1,202,302	0.4	922,579		279,723	30.3	
6 保 管 有 価 証 券	—	—	5,100		△ 5,100	皆減	
7 そ の 他 流 動 資 産	1,214,729	0.4	1,220,731		△ 6,002	△ 0.5	
III 繰 延 勘 定	382,986	0.1	470,315		△ 87,329	△ 18.6	
1 開 発 費	382,986	0.1	470,315		△ 87,329	△ 18.6	
負 債 及 び 資 本 債	343,224,619	100.0	344,154,375		△ 929,756	△ 0.3	
負 債	13,370,446	3.9	16,418,705		△ 3,048,259	△ 18.6	
I 固 定 負 債	6,254,016	1.8	6,287,487		△ 33,471	△ 0.5	
1 年 賦 未 払 金	—	—	181,516		△ 181,516	皆減	
2 退 職 給 与 引 当 金	767,600	0.2	610,600		157,000	25.7	
3 修 繕 引 当 金	1,908,454	0.6	1,817,409		91,045	5.0	
4 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定	3,577,961	1.0	3,677,961		△ 100,000	△ 2.7	
II 流 動 負 債	7,116,430	2.1	10,131,218		△ 3,014,788	△ 29.8	
1 未 払 金	3,531,463	1.0	5,283,205		△ 1,751,742 *6	△ 33.2	*6 未払工事費の減(12億5,468万円)等
2 前 受 金	780,296	0.2	1,752,900		△ 972,604 *7	△ 55.5	*7 団地関係前受金の減(9億9,316万円)
3 預 り 金	1,589,942	0.5	1,869,282		△ 279,340 *8	△ 14.9	*8 下水道使用料預り金の減(2億8,468万円)等
4 預 り 保 証 有 価 証 券	—	—	5,100		△ 5,100	皆減	
5 そ の 他 流 動 負 債	1,214,729	0.4	1,220,731		△ 6,002	△ 0.5	
資 本	329,854,173	96.1	327,735,671		2,118,502	0.6	
I 資 本	128,587,735	37.5	129,326,879		△ 739,144	△ 0.6	
1 自 己 資 本	86,682,801	25.3	86,639,801		43,000	0.0	
2 借 入 資 本	41,904,934	12.2	42,687,078		△ 782,144 *9	△ 1.8	*9 企業債償還による減(28億9,714万円)，借入による増(21億1,500万円)
II 剰 余 金	201,266,439	58.6	198,408,792		2,857,647	1.4	
1 資 本 剰 余 金	193,433,273	56.4	191,342,107		2,091,166	1.1	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	10,957,063	3.2	10,608,665		348,398	3.3	
(2) 国 庫 補 助 金	24,424,984	7.1	24,014,130		410,854	1.7	
(3) 県 補 助 金	13,042	0.0	13,042		0	0.0	
(4) 一 般 会 計 補 助 金	6,813,417	2.0	6,806,561		6,856	0.1	
(5) そ の 他 補 助 金	5,184	0.0	4,734		450	9.5	
(6) 工 事 負 担 金	127,919,957	37.3	127,036,011		883,946 *10	0.7	*10 団地関係工事負担金(6億3,562万円)，配水管移設工事負担金(1億8,065万円)等
(7) 施 設 増 強 負 担 金	19,803,400	5.8	19,649,835		153,565	0.8	
(8) そ の 他 資 本 剰 余 金	3,496,225	1.0	3,209,129		287,096	8.9	
2 利 益 剰 余 金	7,833,165	2.3	7,066,685		766,480	10.8	
(1) 減 債 積 立 金	30,000	0.0	43,000		△ 13,000	△ 30.2	
(2) 建 設 改 良 積 立 金	3,498,000	1.0	3,218,000		280,000	8.7	
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	4,305,165 (809,480)	1.3 (0.2)	3,805,685 (588,616)		499,480 (220,864)	13.1 (37.5)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は，190,025,363千円である。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の1.2%(*1)、資本的収入の19.3%(*2)に相当する補助金を受け入れている。収益的収入では、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(利息分)が減少し、資本的収入では、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(元金償還、出資分)が減少している。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝443百万円／36,908百万円

*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝1,069百万円／5,533百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項目	平成22年度 補助金額	平成21年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	68	61	7	民間社会福祉施設等に対する水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)
2 消火栓維持管理費	72	65	7	消火栓の維持管理等に係るもの		17条の2 1項1号 (*2)
3 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰出(利息)	242	299	△57	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
4 児童手当繰入金	—	22	皆減	児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10		
5 子ども手当繰入金	61	—	皆増	子ども手当のうち、3歳未満を対象とした要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額		
小計	443	447	△4			
6 消火栓設置負担金	50	53	△3	消火栓の設置に係るもの	資本的収入	17条の2 1項1号 (*2)
7 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰出(元金), 出資	1,012	1,726	△714	琵琶湖総合開発事業割賦償還金等に係る繰出金のうち元金分及び第5期拡張事業に係る出資金		17条の3 (*1)
8 児童手当繰入金	—	2	皆減	児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10		
9 子ども手当繰入金	7	—	皆増	子ども手当のうち、3歳未満を対象とした要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額		
小計	1,069	1,781	△712			
合計	1,512	2,228	△716			

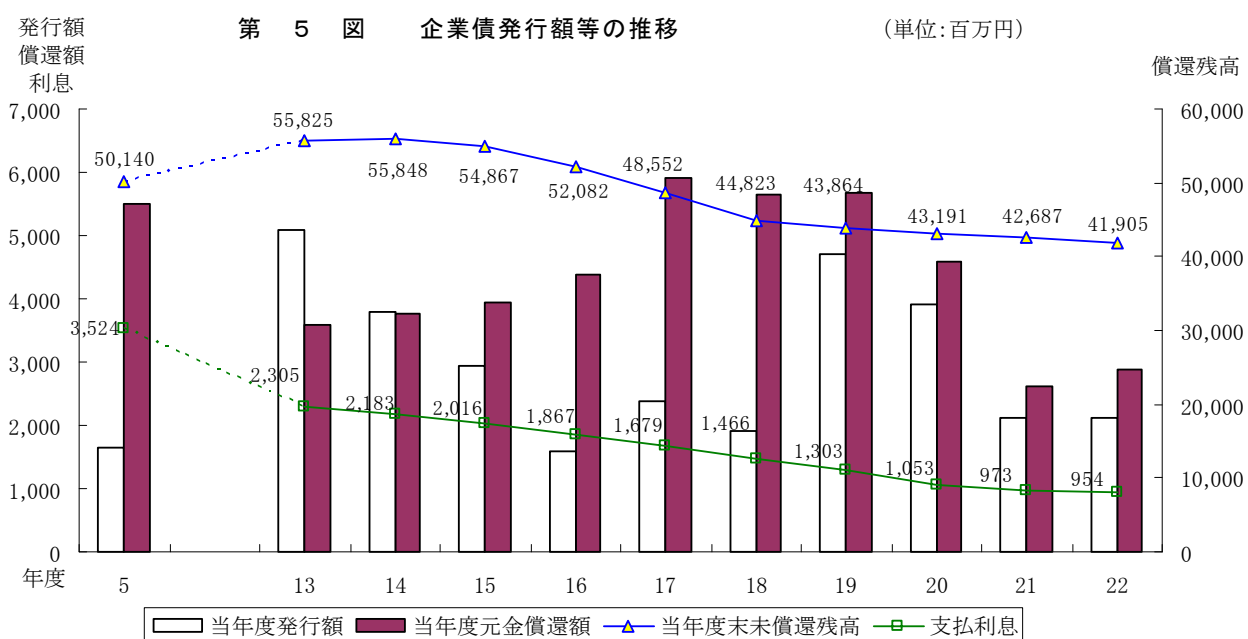
*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費(行政的経費)

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成12・13年度の大容量送水管整備事業及び高規格配水管整備事業に伴う借入をピークに発行額は減少し、償還額は増加しているため、未償還残高は減少している。

なお、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたこと、公的資金補償金免除繰上償還制度(高金利の企業債の借換、年利5%以上、平成19年度から3カ年の特例措置)を活用したことから減少傾向にある。



(単位:百万円)

年 度	5	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
当年度発行額	1,650	5,088	3,800	2,950	1,600	2,380	1,906	4,705	3,911	2,115	2,115
当年度元金償還額	5,504	3,575	3,777	3,931	4,385	5,910	5,635	5,664	4,585	2,619	2,897
当年度末未償還残高	50,140	55,825	55,848	54,867	52,082	48,552	44,823	43,864	43,191	42,687	41,905
支 払 利 息	3,524	2,305	2,183	2,016	1,867	1,679	1,466	1,303	1,053	973	954

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平成 22 年 度			平成 21 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	770,540	4,938	0.6	765,602	6,018	0.8
一般用		728,011	5,165	0.7	722,846	6,206	0.9
業務用		42,080	△ 209	△ 0.5	42,289	△ 194	△ 0.5
その他		449	△ 18	△ 3.9	467	6	1.3
給水量（年）	m ³	182,081,580	547,230	0.3	181,534,350	△ 607,041	△ 0.3
一般用		145,712,544	593,528	0.4	145,119,016	849,911	0.6
業務用		35,734,457	△ 22,998	△ 0.1	35,757,455	△ 1,398,685	△ 3.8
その他		634,579	△ 23,300	△ 3.5	657,879	△ 58,267	△ 8.1
1戸当たり給水量	m ³	237	△ 1	△ 0.4	238	△ 3	△ 1.2
一般用		201	△ 1	△ 0.5	202	0	0.0
業務用		847	3	0.4	844	△ 27	△ 3.1
その他		1,386	△ 32	△ 2.3	1,418	△ 114	△ 7.4
配水量（年）	m ³	196,510,100	712,200	0.4	195,797,900	△ 1,738,060	△ 0.9
受水量		177,518,690	△ 1,500,930	△ 0.8	179,019,620	344,680	0.2
自己水源		18,991,410	2,213,130	13.2	16,778,280	△ 2,082,740	△ 11.0
1日平均配水量		538,384	1,951	0.4	536,433	△ 4,761	△ 0.9
1日最大配水量		596,410	△ 5,840	△ 1.0	602,250	△ 11,680	△ 1.9
配水能力（日）	m ³	894,381	△ 6,000	△ 0.7	900,381	0	0.0
有効率	%	95.0	0.0	0.0	95.0	0.5	0.5
施設利用率	%	60.2	0.6	1.0	59.6	△ 0.5	△ 0.8
施設最大利用率	%	66.7	△ 0.2	△ 0.3	66.9	△ 1.3	△ 1.9
配水管延長	m	4,742,541	21,305	0.5	4,721,236	34,779	0.7
職員数	人	773	△ 26	△ 3.3	799	5	0.6
損益勘定支弁職員	人	678	△ 20	△ 2.9	698	5	0.7
資本勘定支弁職員	人	95	△ 6	△ 5.9	101	0	0.0

備考：1 給水戸数、配水能力、配水管延長、職員数（実人員 3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用、公共等、（業務用）小売・サービス、製造等、（その他）公衆浴場、共用家事等

3 1戸当たり給水量＝給水量/{（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷2}

4 有効率＝{有収水量（給水量）＋無収水量}/配水量×100

5 施設利用率＝（1日平均配水量/1日配水能力）×100

6 施設最大利用率＝（1日最大配水量/1日配水能力）×100

別表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額:千円)

項 目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	6,951,325	6,173,907	13,386,573	9,726,458
当期純利益 (△純損失)	809,480	588,616	842,971	897,586
基金繰入金 (営業外収益)	△ 100,000	△ 400,000	△ 400,000	—
減価償却費	8,599,459	8,460,404	8,321,980	8,349,615
資産減耗費 (現金支出を除く)	270,455	285,734	242,716	352,421
繰延勘定償却	124,857	111,729	39,905	38,989
その他特別損失 (現金支出を除く)	—	—	66	64
未収金の増減	258,975	△ 112,584	△ 49,515	229,914
貯蔵品の増減	25,076	△ 38,908	12,478	45,407
その他の流動資産の増減	△ 270,235	558,859	1,009,830	△ 883,089
退職給与引当金の増減	157,000	△ 27,000	△ 163,000	△ 810,000
修繕引当金の増減	91,045	172,510	127,583	200,000
未払金の増減	△ 1,751,742	△ 340,608	1,290,831	833,345
その他の流動負債の増減	△ 1,263,045	△ 3,084,844	2,110,729	472,206
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,746,424	△ 13,138,191	△ 14,460,019	△ 8,144,511
建設改良費	△ 8,533,434	△ 12,516,206	△ 12,566,657	△ 10,464,553
開発費	△ 39,404	△ 68,920	△ 385,182	△ 190,890
投資 (基金への積立)	△ 1,326,661	△ 1,015,018	△ 1,239,277	△ 368,671
固定資産売却代金	491	—	—	8,206
基金繰入金 (資本的収入)	287,096	260,701	283,829	168,026
基金繰入金 (営業外収益)	622,077	1,472,274	1,442,103	801,816
基金繰入金 (営業外収益)	100,000	400,000	400,000	—
投資有価証券の取得	△ 1,997,042	△ 5,403,894	△ 2,701,096	—
投資有価証券の満期	5,138,604	3,231,373	1,304,862	1,901,555
その他投資の増減	1,850	501,500	△ 998,600	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,020,726	3,523,500	2,967,894	1,764,316
企業債	2,115,000	2,115,000	3,911,297	4,705,111
工事負担金	914,722	2,589,397	1,427,792	1,141,410
国庫補助金	412,754	841,253	1,133,895	981,005
一般会計補助金	6,856	2,305	2,600	11,935
一般会計出資金	63,281	779,921	304,457	3,236
一般会計繰入金	948,535	945,950	937,341	934,308
施設増強負担金	161,243	286,983	636,888	207,411
貸付金返還金	—	—	—	85,000
企業債償還金	△ 2,897,144	△ 2,619,015	△ 4,584,629	△ 5,664,161
貸付金	—	—	—	△ 85,000
出資金	△ 63,281	△ 879,921	△ 325,457	△ 3,236
繰出金	△ 948,535	△ 945,950	△ 937,341	△ 934,308
消費税資本的収支調整額	307,295	407,577	461,051	381,605
IV 当期現金預金増減額	2,225,627	△ 3,440,784	1,894,448	3,346,263
V 現金預金期首残高	11,046,935	14,487,720	12,593,271	9,247,008
VI 現金預金期末残高	13,272,562	11,046,935	14,487,720	12,593,271

備考: 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。